

記者会見要旨

日 時：平成 30 年 7 月 24 日（火）午後 2 時 30 分～午後 3 時
場 所：東京証券会館 9 階 第 4・5 会議室
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、岳野副会長・専務理事から、配布資料に基づき説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

金融庁の森信親長官が退任し、後任に遠藤俊英監督局長を起用する人事が公表されたことについて、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

ご質問にお答えする前に、今般の平成 30 年 7 月豪雨に伴う土砂災害などの被害に遭われた方々に対し、心よりお見舞いを申し上げるとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げたい。今回の豪雨で、証券界には大きな影響はなかったが、今後も BCP 対策に取り組んで参りたい。また、当協会としても、被災された方々に対し、義援金を拠出する予定である。

森信親前金融庁長官におかれては、顧客本位の業務運営に大きく力を入れられ、また、「つみたて NISA」を導入していただいた。このように、3 年間証券界のために非常に大きな努力をしていただいたことに感謝を申し上げます。遠藤俊英新長官におかれては、これまでも様々な会員代表者が集まるミーティングに出席いただき、色々と意見を伺っているので、遠藤新長官の考え方はよく存じ上げている。森前長官とはまた違った、新しいものを打ち出されるのではないかという意味で大変期待している。今後とも、積極的に金融庁と連携、協力を行っていく所存である。

（記者）

日銀が 6 月下旬に公表した 1～3 月期の資金循環統計の遡及改定により家計の投信保有残高が修正された結果、「貯蓄から投資」への

流れが伸び悩んでいるということが判明したが、会長としてこの点に関する見解と今後の方策について伺いたい。

(鈴木会長)

個人的な感覚として申し上げると、個人の投信保有残高はかなり伸びてきていると思っていたが、今朝の報道によれば、ゆうちょ銀行が保有する 30 兆円近くの投資信託が、個人が保有するものとして計算されていたとのことであり、我々も発表された統計資料をもとに色々と申し上げているので、このような事態は困るので起こらないようにしていただきたい。

ただ、だからといって、「貯蓄から投資」への流れが全く進んでいない訳ではなく、その機運は着実に高まっていると思う。以前から申し上げているとおり、新しい顧客層に証券投資をはじめってもらうため、特に若い方には「つみたて NISA」で成功体験を得てもらうことが本来の筋だと思っている。そういった意味では、修正後の数値を見て、ますます「つみたて NISA」等で若年層の顧客を開拓する必要があると認識している。

(記者)

先日のみずほ証券のシステム障害や、課徴金納付命令の勧告が出ている三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の相場操縦問題など、証券会社による不祥事が相次いでいるが、日証協としてこれらの証券会社に対する処分を行うのか。また、証券会社による不祥事が続いていることについて、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

みずほ証券に関しては、システム障害の期間が非常に長く、あってはならないことが起こったと思っており、再発防止に努めていただくとともに、顧客に対しては、被害があった場合にはしっかりとそれに対するケアをしてほしい。本件については正式な報告をまだ受けていないので、当協会として処分するかどうかはまだ決まっていない。いずれ何か考えなければならないと思うが、今のところ何かあるわけではない。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券については、マーケットの公

正・公平性を損なうものであり、本当にあってはならないことだと思う。二度とこのようなことが起こらないように、社員の教育を徹底していただきたい。証券取引等監視委員会からは、当社に対し、2億を超える課徴金納付命令の勧告があったが、本件についても現時点で正式に報告を受けているわけではない。今後、正式な報告を受けた後に処分を検討するということになると思う。

(記者)

金融庁から公表された共通 KPI について、日証協として証券界に対し何か対応を行うのか、又は各証券会社が個別に対応することになるのかということについて、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

KPI については、各社が個別に対応することとなる。

金融庁が公表した共通 KPI については、既に売却して利益を出した人が計算されていないとの指摘もあるが、投資信託は頻繁に売ったり買ったりするものではないことから、調査基準日においてそれだけの損失があるということは、それはそれで問題だと思う。「貯蓄から投資」を推進するためにも、運用を含めてしっかりと対応していかなければいけないと思っている。

(記者)

先程の会長の発言で、日銀が発表した資金循環統計に関して、これは日銀がミスをしたという認識なのか。

(鈴木会長)

先程の発言は、本日の報道をベースに回答したものであり、実際日銀による間違いなのかは不明である。

(記者)

若い人を取り込むために、例えば、野村証券や大和証券が、LINE や KDDI と提携したり、色々な会社が若者向けセミナーを始めたりしているが、このような動きについて、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

LINEにしても、KDDIにしても、証券界とはあまり関係ない企業が、自社の顧客に対して、多様なサービスを展開することを意図して証券界に参入することとしたのだろう。我々としては非常にウェルカムなことである。証券投資の素晴らしさを多くの方に体感してもらいたいということは我々の基本的な考え方であり、そういう意味では様々な業種の企業が証券界に参入していただくことは、素晴らしいことだと認識している。

(記者)

金融庁の遠藤新長官について、先ほど鈴木会長からは、「森前長官とはまた違った、新しいものを打ち出されるのではないか」という意味で大変期待している」との発言があったが、証券界に対する新しい施策として、具体的にどのようなものを期待しているか。

(鈴木会長)

遠藤新長官は、長期間にわたり、証券界に絡む行政に携わってこられており、業界が現在どういう状況なのかを一番認識されている方であるから、我々が課題として積極的に取り組んでいる「貯蓄から投資」への動きがどんどん進んでいくような施策を出していただくことを期待している。例えば、ご存じのとおり、「つみたて NISA」の積立期間について、今年から「つみたて NISA」を始める方にとっては 20 年間あるが、来年から始める場合は 19 年になってしまう問題がある。「つみたて NISA」は、積み立てた人のパフォーマンスが出るのが 4 年、5 年、6 年とかかると思われる。経験から言って、絶対ではないものの、ドル・コスト平均法で積み立てていると、高い確率でリターンが見込まれる。4 年、5 年、6 年と経ったときに「『つみたて NISA』はいいね」と SNS や口コミで伝わっていけば、利用人数が爆発的に増えると考えており、勢いを継続するためにも、この問題を解消しなければならない。この点については、もちろん金融庁の方にも理解し、協力していただけているが、引き続き、強力に推し進めていただきたい。

また、遠藤新長官については、我々の気が付かないことも政策として考えていると思う。

(記者)

今回、金融庁が公表した共通 KPI にしたがって証券会社が顧客の損益別の分布を出した場合、顧客が損を出す比率が高い可能性があると思われるが、日証協として顧客に損失を出さないよう指導をしていくことは考えられるのか。

(鈴木会長)

当協会が顧客に損失を出さないよう指導するなどということはあり得ない。KPI は、当協会として「こうしなさい、ああしなさい」と言うべきものではなく、個社において出す所があればやっていただくことが望ましいものである。

今回公表された共通 KPI の数字を見ると、マーケット環境がそれなりに良い状況で損失を出している顧客がこれだけいるということは、運用を含めて基本的な問題があるのではないかと理解しており、過去に儲かって売却した顧客を含めていないという議論にはくみしていない。

(記者)

7月6日にアメリカが追加関税を発動し、トランプ大統領がドル高をけん制する発言もあり、今後の相場は為替に焦点が当たると思うが、米中貿易摩擦がマーケットに与える影響について、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

以前から申し上げているとおり、株価の変動は為替の影響が非常に大きい。昨日、円相場が1円50銭以上と大きく動いたが、トランプ大統領の発言でアメリカの利回りが少し下がっているところに、「日銀が長期金利の誘導目標の柔軟化を検討する」旨の報道があったことで、10年物国債の利回りが一時0.09%と大きく上昇し、円相場は1ドル=110円台後半まで円高が進んだ。

ご指摘のとおり、アメリカから追加関税が一つ発動されているが、更なる追加関税については、投げている球が大きいので、それがすべて発動されるとは個人的に思っていない。ただ、日本のマーケットを見ても、現物は先週末、外国人投資家が買いに入っているが、米国中

間選挙近くまでは、ボックス相場にあり、上に抜けていくのはなかなか難しいのではないかと考えている。

ご存じのとおり、想定為替レートは、日銀短観では高めの 109 円で、本日は 111 円台であったが、上場企業の一般の想定レートは 106 円程度だと思われる。日本の企業においては、かなり高い業績に上振れしていきだろ。間もなく 4 - 6 月期決算だが、少なくともこの数字が順調であれば、19 年 3 月の決算予想を引き上げるということはないにしても、足元が良いということで、じっくり動き始めるのではないかと考えている。そういう意味では為替のインパクトは非常に大きい。昨日は大きく動いたが、基本的には円が高くなる余地はあまりないと考えている。

以 上